

連携・協働とケアの質向上を目的とした地域系 IPE カリキュラム

A Regional Interprofessional Education Curriculum which Improves Collaboration and the Quality of Care

石川 貴彦^{*1}, 播本 雅津子^{*2}

Takahiko ISHIKAWA^{*1}, Kazuko HARIMOTO^{*2}

^{*1*2} 名寄市立大学保健福祉学部

^{*1*2} Faculty of Health and Welfare Science, Nayoro City University

Email: ishikawata@nayoro.ac.jp

あらまし：医療系大学を中心に多職種連携教育（IPE）の実践が盛んに行われている。本学も 2006 年の 4 大改組から連携教育を大学の特色として掲げ、栄養、看護、社会福祉、社会保育の 4 学科混成の IPE に取り組んでいる。本研究では、本学の IPE 実践で生じた課題をどのように克服し、地域社会のケアを主体とした IPE に発展させていったのかを振り返りながら、地域系 IPE カリキュラムを明確化した。

キーワード：多職種連携教育（IPE）、地域系 IPE、医療系 IPE、カリキュラム

1. はじめに

様々な専門職が細分化された現代において、人を対象としたケアは、高度な知識や技術で各々が対応できるようになった反面、縦割り型の労働を強める結果を招いた。縦割り型はコミュニケーション不足などに起因したケアの不十分さを誘発するきっかけを高め、大学教育の段階から専門職間の連携・協働をカリキュラムに組み込むことが求められるようになった。本学は、2006 年に短大から 4 大へ改組する際の特色として「連携教育」を謳い、栄養・看護・社会福祉の 3 学科で単に国家資格を取得させるのではなく、多職種連携を実践できる人材を育成することを目標とした。しかしながら、連携教育の目標は明確になっても、それをどのように進めていくかという方法が定まらず、また、IPE を専門とする専任教員が誰一人といない状況だったことから、改組からの数年は、連携教育は右往左往の時代だった。そうした中、学内教員から連携教育を再構築する機運が高まり、2011 年には連携教育検討委員会を暫定的に設置し、筆者らはそのメンバーに加わった。2013 年には連携教育委員会として正式に発足し、検討委員会のメンバーはそのまま継続した。このような経緯を踏まえ、本学の IPE がどのような課題を抱え、それらをどのように解決したのかを一度整理することが、IPE カリキュラムを定着・浸透させていくうえで必要な取り組みであると考えた。

そこで本研究では、本学の IPE 実践の課題と解決策および工夫点を整理し、地域社会のケアを主体とした「地域系 IPE カリキュラム」を構築したまでの経緯を明確化することを目的とした。

2. 本学の IPE カリキュラムの課題

2.1 医療分野の限定による担当教員の不足

本学の IPE 科目の柱となる「保健医療福祉連携論」（以下、連携論）は、医療分野における連携をテーマとし、病院を中心としたチーム体制づくりに関す

る内容だったと記憶している。そのため、医療分野を専門とする教員しかこの科目を担当できず、教員の負担増や後任人事の選定の難しさなどが影響して、担当できる教員の数を自ずと狭めてしまった。担当教員の数が少ないことで、3 学科合同 140 人を一斉に指導する講義科目という開講形態に手段が限られ、さらに医療分野での就職を希望する学生以外には、連携・協働について具体的にイメージできるものではなかった。

2.2 医療現場でのフィールドワークの負担考慮

IPE の演習科目として「フィールドグループワーク」（以下 FGW）を 3 年次に開講した。1 年次の連携論（途中から 3 年次に移行）での学習を経て、症例検討などの活動を想定していたのだろうが、それを取り仕切る上位組織が無計画だったのと、非病院系の教員も担当に含まれたため、内容は各担当教員に委ねられた。仮に病院をフィールドとした場合、その病院が臨地実習先にもなり二重の負担を強いるため、医療現場を IPE の実践場として利用しないことを担当者間で取り決めた。このような取り決めが、本学の地域系 IPE の先駆けとなった。

2.3 医療系 IPE から地域系 IPE へ

前節に示した担当教員の不足とフィールド状況により、連携教育検討委員会は医療系 IPE のみにこだわらないことを提案した。そして、担当できる教員の数を増やし、活動の幅を広げる目的で、地域社会のケアを主体とした地域系 IPE に軸足を置くことで解決を図った。佐伯⁽¹⁾は医療系 IPE の現状や課題を教育的な観点から分析し、医療系の枠を超えた専門職 IPE の可能性を示唆した。特に患者の「疾病」のみの治療に終始するのではなく、「生活者」の課題やニーズをとらえたケアを試みるものであり、治療・ケアの場についても病院などの施設から地域社会への移行を目指す流れにあるという記述が、後付けではあるが、本学が地域系 IPE を目指したことが正しい選択だったことを裏付けるものである。

3. 地域系 IPE カリキュラム

地域系 IPE カリキュラムは、2015 年に短大児童学科から社会保育学科に改組したタイミングに合わせて本格的に開始した。これまで3年次に開講していた連携論と FGW は、1年次からの積み上げ科目として再編し、連携論の一部を「地域との協働Ⅰ」に、FGW を「地域との協働Ⅱ・Ⅲ」に改称した。そして、連携論はそのまま3年次で開講した。このようにして、地域との協働Ⅰは連携の基礎、協働Ⅱ・Ⅲは地域系 IPE、連携論は地域系および医療系 IPE とカリキュラムの位置づけを明確にし、栄養、看護、社会福祉、社会保育の4学科が関わる体制を整備した。

IPE 科目が4科目となり、これらを担当できる教員数を増やすため、担当意向調査を連携教育委員会で行った。シラバスの提出時期が前年度の11月末であり、それに合わせて調査を例年10月に行っている。調査は全教員を対象とし、科目を担当できる場合はマルをつけ、できない場合は個別の事情を付記して提出する。この調査が定着したことにより、教員数を確保するという当初の目的を果たしただけでなく、多くの教員が連携教育の重要性を理解し、携わらなければならない意識を与えることに効果があった。また、医療系 IPE のみを連携教育と考えている教員に対しても、地域系 IPE を新たに伝える手段にもなった。

意向調査で担当教員が増えた結果、1人あたりの担当学生数を調整できるようになった。特に遠方地域での活動を希望する教員に対しては、車移動が可能な学生数に絞って配属するといった工夫ができた。

表1 地域系 IPE のテーマ一覧と学生数 (2・3年計210名)

テーマ一覧	学生数
1 市内小・中学校での放課後学習支援	30
2 子どもと本をつなぐということ	11
3 商店街あそびの広場	13
4 乳幼児の遊びの意義を探る	8
5 特別なニーズのある子どもの余暇支援	6
6 小学生と一緒に献立を考えよう	10
7 土別ハーフマラソンを完走しよう!	19
8 リレーフォーライフに参加しよう	10
9 地域で働き暮らす障害者	5
10 専門職としてできる地域との連携	7
11 薪割り	7
12 北国博物館自然観察クラブに参加する	12
13 道北の魅力の再発見～社会教育主事会	4
14 地域の現状把握と対応策の検討	7
15 過疎地高齢者夫婦のみ世帯の生活の理解	4
16 離島の現状と課題調査	5
17 最北地域の保健医療福祉連携と観光	9
18 下宿の住みやすさ調査	7
19 町内会活動に参加しよう	6
20 高齢者の健康活動	8
21 名寄のできる健康づくり	6
22 地域の人たちと健康づくりの運動	12
23 名寄のことを知ろう、そして参加しよう	4

2019年度の地域系 IPE のテーマ一覧と配属学生数を表1に示す。表1では子どもや高齢者、障害者など、地域の生活者のケアを中心とした活動が多く、医療系 IPE に比べ活動の自由度が増したことは1つの成果である。そして、学年末に実施している受講者の「連携教育カルテ」⁽²⁾の記入において、参加姿勢や他者理解といった「連携・協働」の自己評価は若干変化(4段階評価の平均値で1年次3.0, 2年次3.3, 3年次3.2)し、連携の意義や対象の尊重など「ケアの質向上」の自己評価は学年が上がるにつれ上昇した(1年次3.0, 2年次3.3, 3年次3.4)。

以上より、地域系 IPE は連携・協働とケアの質向上に関して、実効を高めるカリキュラムにはなったが、大学と地域との連携が強調された結果、大学側や地域側の一部に、ボランティア活動の単位化という誤った認識を持つ印象を感じた。ボランティアでは奉仕活動であり、地域の一員として IPE を学ぶ学生の呼称にはふさわしくない。ボランティアという認識を地域系 IPE へと変えるには、例えば IPE を実践する前に専門職像とその連携像をテーマ毎に定め、受講者に提示する方法または地域系 IPE で期待する学びを記述する方法を考える。筆者担当の放課後学習支援は、学生と小中学校教師が連携して、地域の生活者である子どもを支援する地域系 IPE である。そこに栄養教諭や小児科看護師、特別支援教諭、保育士などと子どもを対象とする専門職像を学生に向けて提示し、小中学校教師と連携しながら子ども支援・理解を図るという連携像を与える。そうすることで、子どもを支援対象とした専門職志望集団を最初に形成し IPE を意識づける。このように、学生が地域の他職種との協働を学ぶにあたっては、4学科混成チームとすることよりも、学生の将来像などに沿ったチーム分けを優先したい。

4. まとめ

本研究では、本学が長期的に抱えてきた課題を克服するような形で地域系 IPE カリキュラムを構築し、テーマ一覧からの検討や受講者の自己評価から現状を整理し、カリキュラムを明確化した。

その結果、担当教員の増加に伴って地域活動も増加し、受講者の学習効果が高まったことを確認した。しかしながら、地域でのボランティア活動を周囲と協力して行うという印象を一部感じるようになったことから、地域系 IPE という認識を内外に定着させていく必要がある。

参考文献

- (1) 佐伯知子: “IPE (Inter Professional Education) をめぐる経緯と現状、課題: 医療専門職養成の動向を中心に”, 京大大学生涯教育フィールド研究, Vol.2, 9-19, (2014)
- (2) 石川貴彦, 播本雅津子, 黒河あおい, 小銭寿子, 糸田尚史: “地域をフィールドとした連携教育に対するルーブリック作成の試み”, 日本保健医療福祉連携教育学会第9回学術集会講演論文集, 37, (2016)